

主席
研究員

清水 秀幸

7

実例「長野市」の検証(続)
(9)長野市の農業の全体像

傾向として、イオングループを中心とする国内のショッピングセンター(SC)は、再



人口減少社会と 地方都市の活力再生

35

び大型化する傾向にある。

本年1月から10月現在までに開業した全国の41施設の平均店舗面積は、2万㎡(6050坪)強となっており、2008(平成20)年秋のリーマンショック後に比べて、3割近く大型化が図られている。

ヤ型モール」を形成する方向にシフトしつつある。

なかでも、本年12月に開業を予定する愛知県常滑市の「イオンモール常滑」に至っては、総売場面積8万2800㎡(2万5千坪余り)の3分の1、2万6千㎡(7800坪余り)を屋外レジャー施設に割り当てるといふもので、単に地元商圏だけを意識するというよりは、インバウンドを含む観光客の囲い込みも

視野に入れた巨大な計画である。

以上のように、最近の大型SCは、非物販面に積を拡大し、それを軸に商品構成された物販モールの回遊性豊かに演出していくといった形に様変わりを図りつつある。これは、ネット通販を中心とする無店舗販売業者の台頭によって、物販を軸にしたSCでは集客力の限界が見えてきた証でもある。

したがって、いかに

視野に入れた巨大な計画である。

出店エリアの地域性や都市構造を適確にとらえ、的を得た商品構成をプロットし、既存市街地の風景と異なつた、特徴あるSCを造形できるかに業態が移行を始めたということである。

しかし、当事者である須坂市の反応はどうなのだろうか。筆者の取材による感触では、まんざらでもないムードである。

進出報道がされた直後から、須坂市は商工

会議所、須高農協、そして大学生を含む19人で構成する協議会を立ち上げ、10月20日に第1回会合を開催し、同月26日には、富山県高岡市のイオンモール等を視察するなど、その影響や課題の分析に速やかに着手した。

同市はホームページ上で、総合プロデュースを担当する長工(本社・三重県四日市市)が作成した開発計画の提案書も公表し、市内外の住民へのパブリック・コメントを実施。11月5日に開催された2回目の協議会においても、建設に賛成する意見が多くを占めた。

一方で、隣接する長野市では、市商工五団体が加藤久雄市長に対して建設反対を表明し、加藤市長も記者会見の席上、「将来の市のまちづくりビジョンに合致しない」という声明を発表している。

確かに隣組の長野市としては、須坂市域のこととはいえ、中心市街地から8km程度の至近距離にモンスター商圏が出現する訳であるから、おちおち枕を高くして寝てはいられない。

また最近では、モール内に親子向け遊戯施設や商業施設も併設した個性的なサービス施設、つまり「総合レジ

ムードである。

進出報道がされた直後から、須坂市は商工

会議所、須高農協、そして大学生を含む19人で構成する協議会を立ち上げ、10月20日に第1回会合を開催し、同月26日には、富山県高岡市のイオンモール等を視察するなど、その影響や課題の分析に速やかに着手した。

同市はホームページ上で、総合プロデュースを担当する長工(本社・三重県四日市市)が作成した開発計画の提案書も公表し、市内外の住民へのパブリック・コメントを実施。11月5日に開催された2回目の協議会においても、建設に賛成する意見が多くを占めた。

一方で、隣接する長野市では、市商工五団体が加藤久雄市長に対して建設反対を表明し、加藤市長も記者会見の席上、「将来の市のまちづくりビジョンに合致しない」という声明を発表している。

確かに隣組の長野市としては、須坂市域のこととはいえ、中心市街地から8km程度の至近距離にモンスター商圏が出現する訳であるから、おちおち枕を高くして寝てはいられない。

清水 秀幸氏(しみず ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒、同年守谷商会入社、2006年6月取締役就任。各支店長、営業本部長を経て、退任。13年7月にさくら都市総合研究所を設立し、現在社長。